

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

事業の概要		事業開始年度		平成13年度～		根拠法令・例規等		備前市まちづくり基本条例 備前市行政改革推進本部設置規程		
総合計画	大項目	基本目標	06	健全で自立したまちづくり		問	担当課(室)	総務課		
	中項目	基本施策	01	簡素で効率的な行政運営			合	職・氏名	行政改革係長 山本啓之	
	小項目	施策	01	行政運営改革			先	電 話	0869-64-1872	
事務事業名		02		行政評価システム導入事業		このシート作成に要した時間		2.0 時間		

事業の目的		Plan	
対象(誰・何に対して)	市職員、施策及びそれを構成する事務事業並びにその対象となる市民等		
目的(何のために)	厳しい財政制約のもと、市民本位の効率的で質の高い行政経営(継続的な改革・改善)を推進する仕事の成果やコスト情報を積極的に情報発信し、透明性を高める各職員が自分の仕事を客観的に評価し改善を加えることで、職員の意識改革を図るあわせて総合計画の進捗管理も行う		
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	施策目標達成に向け、財政フレーム内で、市民の満足度が一番高くなる事務事業の組合せをつくる評価年度以降の事務改善(評価年度の目標を達成できたかどうかを検証し、達成できていなければその理由を分析し、次年度以降の業務改善に結びつける)		

事業の実績		Do	
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	
	システム導入支援委託	本市の行政評価システム導入に対して、次の業務を有限責任監査法人トーマツに委託 ・行政評価システム研究会への出席及び助言 ・市民意識調査の結果分析 ・庁議メンバー(経営層)または職員に対する行政経営研修 ・部長に対する施策二次評価ヘルプデスク ・行政評価等に関する資料提供	
	行政評価システム研究会運営事務	本市の行政評価システムの構築に関し調査・研究を行うため職員で組織された研究会の事務局事務を行う 研究会委員定数：14人以内	
	事務事業評価事務	市が実施している事務事業の現状を把握、認識したうえで、目的を達成するために解決すべき課題を発見し、具体的な改善につなげていくための取組みで、事業担当者が実施評価シート作成研修会、シート作成助言、評価シートの取りまとめを行う	
	市民意識調査事務	評価の客観性を高めるため、施策に対する市民の重要度・満足度を問う市民意識調査(対象2,000人)の、調査票作成、発送、返送データの取りまとめを行う	
施策評価事務	施策目的の明確化を行い、事務事業評価結果・市民意識調査結果を踏まえながら施策指標を通じて将来ビジョンを定め、それを実現するための手段(事業)の最適性の検証を行い、行政経営資源の適正配分を行うための取組みで、所属長(一次評価)と部長(二次評価)とで実施評価シート作成研修会、シート作成助言、評価シートの取りまとめを行い、次年度戦略策定のための資料を作成する		
まちづくり市民講座運営事務	行政評価の実施は、「備前市まちづくり基本条例」の中で規定されており、「内部評価と外部評価の両方を行なうよう努めること」となっているこれを受けて、市が自ら行った評価(内部評価)について説明し、市民の視点で点検・検証し、意見を述べてもらうシステム(外部評価)を構築する「行政評価市民委員会」の設置23年度は、設置の試行として、また資料収集を目的に公募により講座を開講		

決算額	事業費等		単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績
	事業費	千円		2,063	2,016	1,731
	必要人員	人		0.93人	0.90人	1.13人
	国庫支出金	千円		10,292	10,012	10,736
	受益者負担	千円				
繰入金	千円					
市債	千円					
その他( )	千円					
一般財源	千円		10,292	10,012	10,736	
受益者負担比率	%		-	-	-	
結果指標名		単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績	
施策評価		説明	評価した施策数			
結果指標	結果指標	量	91	91	91	
対前年	対前年	比	-	100.0%	100.0%	
活動	活動	コスト	3,299,500	3,713,125	4,541,750	
単位	単位	当たりコスト	36,258	40,804	49,909	

事業の成果		平成23年度事業				
成果指標名	年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度目標値	
	目標値(A)	0以下	0以下	0以下	0以下	
	実績値(B)	74百万円	118百万円	58百万円	到達目標値	
達成率(B/A)	未達成	未達成	未達成	0以下		
成果指標設定の考え方・式や説明						
行政評価が機能すれば、評価結果を活用し、枠配分内に収めた予算要求がなされる(枠配超過額が0以下となる)						

事務事業の評価		Check	
市との関与の妥当性	必要	該当する項目を から へ く 「コピー」して「貼り付け」してください	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い
市民ニーズ	必要	市が実施するよう法令で義務づけられている法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない事業の内容が一部の受益者に偏っている対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である事業開始当初の目的から変化してきている事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	A
コスト	手	単位当たりコストは前年度と比較して改善している実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地があるコスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい受益者負担率は適正である受益者負担率を見直す余地があるサービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い
目的達成度	市民	成果指標の設定は適切である成果指標の到達目標値は達成できそうである成果指標達成率は前年度と比較して向上している成果指標達成率は80%未満となっている現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい事業について積極的にHPや広報等で情報提供している事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い

進行年度(H24年度)の改革改善内容	
状況	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了
説明	「備前市まちづくり基本条例」の中で要請されている「行政評価の外部評価」として、昨年度に引き続き、備前市まちづくり市民講座「備前市の行政評価」を実施する。これは、将来設置予定の「行政評価市民委員会」の前段として、また、資料収集として実施するもので、市民の方に行政評価システムについて知っていただくとともに、「行政評価の内部評価」に外圧を与える意味も持つ。市民からの意見については、該当部署にフィードバックする。

総合評価		Action	
行政評価については、いまだ評価結果を改善・改革に結びつけていくという意識がすべての職員に浸透しているとは言えない。また、シート作成自体が目的となっている面も否めない。経営層においても、行政評価の意義について認識が薄く、次年度の戦略策定に評価が活かされているとはいえない。外部評価の試行として開催した「備前市まちづくり市民講座」については、10名の定員に対し5名の応募であった。概ね好評であったが、行政評価については「アピール不足」「評価があまい」との意見があった。また、講座生の市に対する意見、要望を述べる場となっていた感があり、評価結果に対する意見を述べる場となっていなかった。次回は、進行方法を考えなければならぬ。	総合評価	D A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い	

平成25年度の方向性・取組目標	
方向性	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了
取組目標	「備前市まちづくり市民講座」について、25年度においても引き続き実施し、「行政評価市民委員会」設置のための資料収集を行う。3年目の実施となるが、今回をもって外部評価の方法を確立させ講座を終了し、26年度以後、「行政評価市民委員会」を設置する。評価シートについては、外部評価(市民の目)を意識したものとなるよう、行政評価システム研究会において見直しを行う。また、新総合計画の作成に伴い体系表の変更を行う。

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその留意しな目標を評価